

スポーツ政策の推進に関する円卓会議（第4回）  
**JSC関連事業報告**

---

2022年3月30日

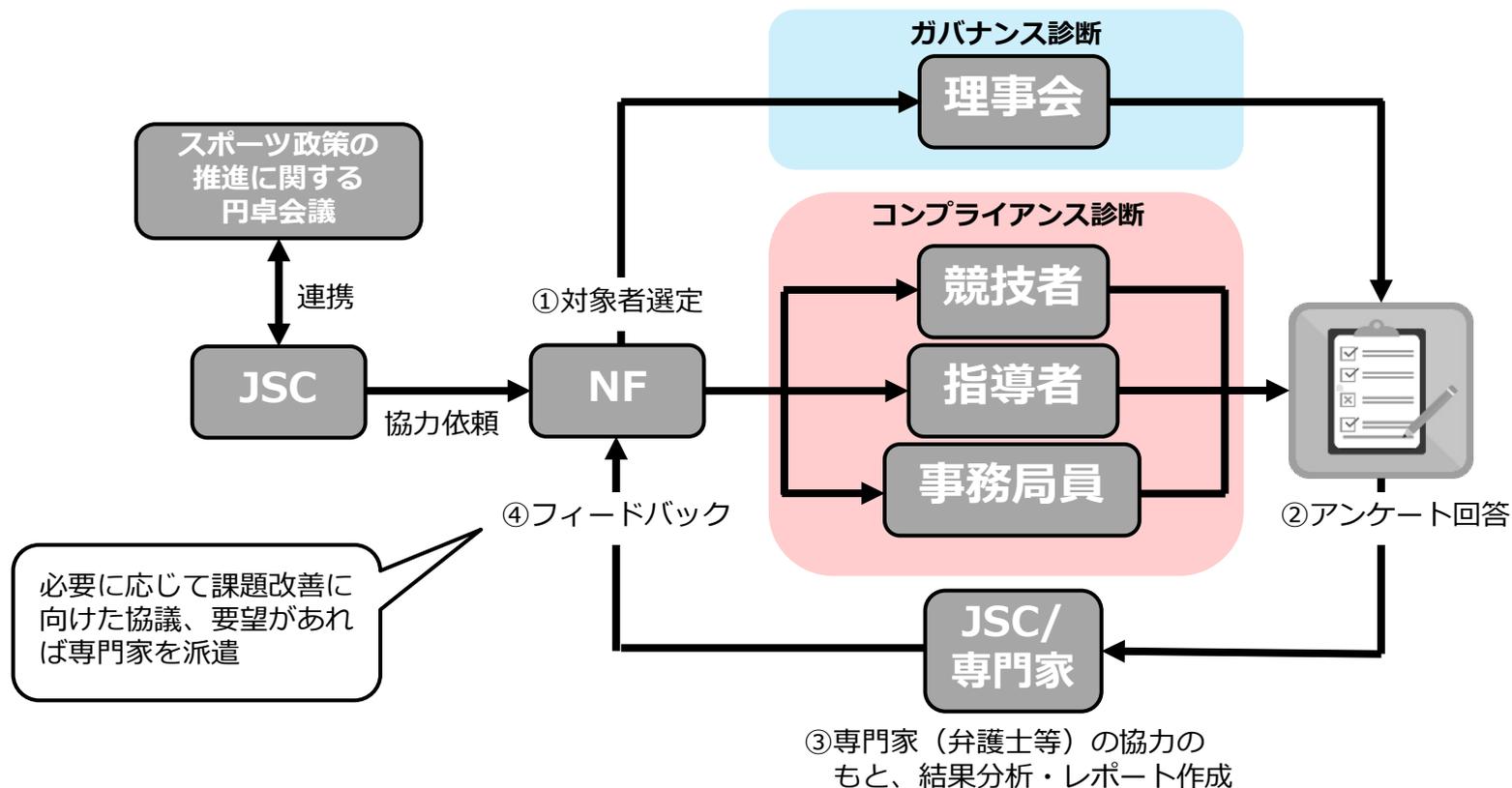
独立行政法人日本スポーツ振興センター  
スポーツ・インテグリティ・ユニット

# 中央競技団体のガバナンス・コンプライアンス診断 (モニタリング)

「スポーツ・インテグリティの確保に向けたアクションプラン」(2018年12月、スポーツ庁)

(5) 中央競技団体に対するモニタリングの実施

○JSCは、中央競技団体のガバナンスやコンプライアンスの状況の改善に資するよう、2019年度以降、円卓会議と連携し、モニタリングを着実に実施するとともに、その結果を円卓会議に報告してJSPO、JOC及びJPSAと共有する。



目的：中央競技団体のガバナンス又はコンプライアンスに関する現況評価を行い、より良い団体運営の推進を支援する  
 方法：対象者にアンケートを送付し、回答結果をJSCで集計・分析し、NFにフィードバックする  
 対象：（ガバナンス）理事会構成員、（コンプライアンス）競技者、指導者、事務局員

# ガバナンス・コンプライアンス診断実施団体 (2021年度)

<p>ガバナンス診断</p>	<p>公益財団法人日本自転車競技連盟 公益社団法人日本トライアスロン連合 一般社団法人日本車いすカーリング協会</p>
<p>コンプライアンス診断</p>	<p>公益財団法人日本ラグビーフットボール協会 特定非営利活動法人日本障害者スキー連盟</p>

# スポーツガバナンスウェブサイト運用実績報告

<https://www.sg-web.jpnsport.go.jp/sgw/Top>

## 登録団体数 : 907

＜内訳＞

一般スポーツ団体 : 788

中央競技団体 : 119

※3月24日時点で公開済みの団体数

※前年度比61%増加（2021年3月末時点の登録団体数：564）

### スポーツガバナンスウェブサイト概要

- スポーツ団体の「スポーツ団体ガバナンスコード＜一般スポーツ団体向け＞」に基づく自己説明・公表を促進することを目的に構築されたウェブサイト。2021年3月運用開始。
- 24時間365日、無料で利用可能。
- 利用団体は団体IDを取得し、団体基礎情報（団体名、法人格、所在地、実施競技等）とともに、自団体の自己説明を登録し、公開する。
- 各団体が登録した情報は、メールアドレス等の個人情報を除き、全て公開され、閲覧・検索可能。

**JAPAN SPORT**  
COUNCIL

[ログイン](#)
[団体情報登録（マイページID発行）](#)

スポーツガバナンスウェブサイト

｜このウェブサイトについて

スポーツガバナンスウェブサイトは、日本国内で活動するスポーツ団体が、団体基礎情報と団体運営に関する自己説明を登録・公表するウェブサイトです。スポーツ団体による、「スポーツ団体ガバナンスコード＜一般スポーツ団体向け＞」（スポーツ庁策定）を用いた自己説明・公表を促進することで、スポーツ界の透明性向上に貢献します。

｜スポーツ団体の方へ

スポーツの振興を主たる目的とする団体であれば、どなたでも無料でご利用いただけます。ご利用にあたり[利用宣言マニュアル](#)と[利用規約](#)をご確認の上、「団体情報登録（マイページID発行）」から手続きをしてください。

｜閲覧者の方へ

本サイトに登録されたスポーツ団体の情報は、どなたでも検索・閲覧が可能です。ご利用になる前に、[各注意事項](#)をご確認ください。

本サイトは独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）が運営しています。スポーツガバナンスウェブサイトのより詳しい説明は、[JSCのホームページ](#)でご確認ください。

団体名称

競技名

登録番号

コード区分

団体所在地

都道府県

市区町村

加算団体

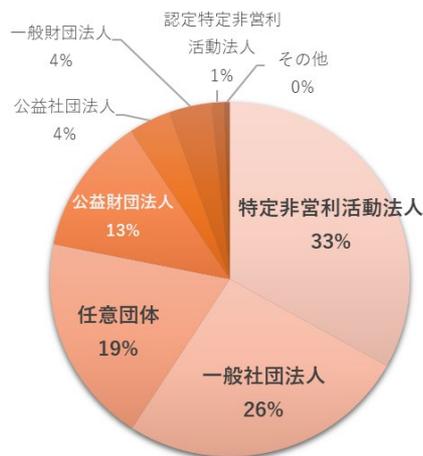
検索
条件クリア

1 2 3 4 5 ▶ 最終更新日（降順） 10件

団体名称	法人区分	都道府県	市区町村	最終更新日
個人団体のスポーツクラブ	特定非営利活動法人	鹿児島県	薩摩市	2021/04/07
公益財団法人	一般社団法人	埼玉県	さいたま市	2021/04/06
特定非営利活動法人からなるスポーツクラブ	特定非営利活動法人	鳥取県	安来市	2021/04/05
日本スポーツフェデレーションの加盟団	特定非営利活動法人	東京都	港区	2021/04/03
日本スポーツフェデレーションの加盟団	一般社団法人	神奈川県	横浜市	2021/04/01
公益財団法人の加盟団	公益財団法人	愛知県	名古屋市	2021/04/01
国際連合の加盟団	任意団体	茨城県	仙台市	2021/04/01

# スポーツガバナンスウェブサイト登録団体統計情報 (一般スポーツ団体)

## 1. 法人格別内訳



## 2. 登録団体所在地 (登録団体数上位都道府県)

1 東京都	158	20.1%
2 神奈川県	39	4.9%
3 北海道	38	4.8%
4 山形県	37	4.7%
5 兵庫県	35	4.4%
6 大阪府	34	4.3%
7 福岡県	32	4.1%
8 埼玉県	23	2.9%
9 福島県	19	2.4%
9 愛知県	19	2.4%
11 宮城県	18	2.3%
11 千葉県	18	2.3%

## 3. 加盟している上位団体

1 総合型地域スポーツクラブ	202	29.1%
2 都道府県体育・スポーツ協会	198	28.5%
3 中央競技団体	117	16.9%
4 その他	81	11.7%
5 日本スポーツ協会	76	11.0%
6 市区町村体育・スポーツ協会	60	8.6%
7 都道府県競技団体	49	7.1%
8 日本レクリエーション協会	34	4.9%
9 市区町村競技団体	26	3.7%
10 日本パラスポーツ協会	14	2.0%
※回答団体数		694 88.1%

## 4. 下部団体数

10未満	88	25.9%
10以上、30未満	85	25.0%
30以上、100未満	113	33.2%
100以上	54	15.9%
※回答団体数		340 40.0%

## 5. 登録競技者数

100人未満	109	22.2%
100人以上、500人未満	179	36.4%
500人以上、1,000人未満	59	12.0%
1,000人以上、3,000人未満	53	10.8%
3,000人以上、10,000人未満	41	8.3%
10,000人以上	51	10.4%
※回答団体数		492 57.8%

## 6. 役員及び職員の合計

10人未満	162	26.5%
10人以上、20人未満	201	32.8%
20人以上、50人未満	158	25.8%
50人以上、100人未満	47	7.7%
100人以上	44	7.2%
※回答団体数		612 71.9%

# スポーツ団体対象研修会開催報告

## 1) 背景・目的

- JSCが実施するガバナンス・コンプライアンス診断等で得られた知見を踏まえ、スポーツ団体のガバナンス・コンプライアンスの改善・強化に資する情報提供の一環として、オンライン研修会を開催。
- また、「スポーツ団体ガバナンスコード」において、各スポーツ団体は定期的に役職員、選手、指導者、審判員へのコンプライアンス教育を実施することが期待されていることも踏まえ、基礎的な内容のコンプライアンス研修を実施した。

## 2) 令和3年度研修会概要

※いずれもZoomを活用したウェビナーとして開催。

### ①中央競技団体役員向けコンプライアンス研修

対象 : JSPO/JOC/JPSA加盟中央競技団体役員（特に理事・監事就任1期目・2期目の者）  
日時 : 11月26日（金）18:00～19:30、11月27日（土）10:00～11:30  
講師 : 大橋卓生 弁護士（パークス法律事務所）  
参加者数 : 381名

### ②スポーツ団体における利益相反管理研修

対象 : JSPO/JOC/JPSA加盟団体、スポーツガバナンスウェブサイト登録団体関係者  
日時 : 1月28日（金）18:00～19:30、1月31日（月）15:30～17:00  
講師 : 時澤和豊氏（有限責任監査法人トーマツ、公認会計士）  
里崎 慎氏（デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、公認会計士）  
参加者数 : 464名

### ③スポーツガバナンスウェブサイト登録団体対象コンプライアンス研修

対象 : スポーツガバナンスウェブサイト登録団体役職員  
日時 : 2月25日（金）18:00～19:30、2月26日（土）10:00～11:30  
講師 : 飯田研吾 弁護士（兼子・岩松法律事務所）  
参加者数 : 336名